



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9605 URL http://www.toei.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)多田 憲之
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)和田 耕一 (TEL)03(3535)4641
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	63,007	△0.3	9,467	6.1	11,804	15.3	6,119	16.6
29年3月期第2四半期	63,168	2.0	8,924	△10.0	10,236	△9.9	5,249	△2.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期10,781百万円(49.3%) 29年3月期第2四半期7,220百万円(△10.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	484.76	—
29年3月期第2四半期	415.72	—

平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	271,129	189,884	56.6
29年3月期	257,677	180,716	56.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期153,531百万円 29年3月期145,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期 期末配当4円00銭には、特別配当1円00銭が含まれております。

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,700	△9.9	15,300	△12.4	18,400	△8.2	8,500	△22.4	673.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	14,768,909株	29年3月期	14,768,909株
30年3月期2Q	2,145,879株	29年3月期	2,140,660株
30年3月期2Q	12,624,604株	29年3月期2Q	12,628,656株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第94期定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。

なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 3円00銭 年間配当金合計 6円00銭

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 67円33銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により、引き続き緩やかな回復基調が続く一方、依然として海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念される等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像4部門（映画事業・ビデオ事業・テレビ事業・コンテンツ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・建築内装事業の各部門におきましても堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は630億7百万円（前年同四半期比0.3%減）、経常利益は118億4百万円（前年同四半期比15.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億1千9百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

① 映像関連事業部門

映画事業では、提携製作作品等15本を配給し、「劇場版 仮面ライダーエグゼイド トゥルー・エンディング／宇宙戦隊キュウレンジャー THE MOVIE ゲース・インダベーの逆襲」が好成績を収めたのに加え、「花戦さ」が堅調に推移しました。また、前連結会計年度における公開作品のうち「仮面ライダー×スーパー戦隊 超スーパーヒーロー大戦」（3月25日公開）及び「映画 プリキュアドリームスターズ！」（3月18日公開）も堅調に稼働いたしました。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品に加えて、テレビ映画のDVD・ブルーレイディスク作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「警視庁捜査一課9係」「警視庁・捜査一課長」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、また、キャラクターの商品化権営業も好調に推移しました。

コンテンツ事業では、劇場用映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売等を行いました。アニメ関連では、中国及び北米向けの映像配信権の販売が好調だったのに加えて、アプリゲーム「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」が国内外で好稼働しました。

以上により、当部門の売上高は412億5千8百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は73億7千9百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

② 興行関連事業部門

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが好調に稼働し、205スクリーン体制（東映(株)直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当部門の売上高は110億4千万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は12億2千2百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

③ 催事関連事業部門

催事事業では「ピーターラビット展」や「誕生50周年記念 リカちゃん展」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村は引き続き堅調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は50億9千万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は7億6千6百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

④ 観光不動産事業部門

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が稼働いたしました。ホテル業においては、インバウンド需要に伴い、建設ラッシュが続く、業界環境は回復基調で推移するなか、各ホテルとも収益の確保に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

以上により、当部門の売上高は30億8千4百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益は12億6千6百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。

⑤ 建築内装事業部門

建築内装事業では、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善などを背景に好調を維持するなど、全体として受注環境は良化していくものと期待されます。しかしその反面、技術労働者不足や建築資材価格の高騰など、依然として予断を許さない経営環境が続いており、楽観は出来ない状況です。このような状況ではありますが、従来の顧客の確保及び新規顧客の獲得に懸命の営業活動をいたしました。

以上により、売上高は25億3千4百万円(前年同四半期比43.4%減)、営業利益は1億1千3百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における総資産は、2,711億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ134億5千1百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が13億4千6百万円、仕掛品が21億7百万円、有形固定資産が52億3千9百万円、投資有価証券が41億6千9百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間における負債の部は、812億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億8千2百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億3千7百万円、1年内返済予定の長期借入金が15億2千9百万円、流動負債のその他が33億9千6百万円、長期借入金が41億9千4百万円増加し、1年内償還予定の社債が60億円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間における純資産の部は、1,898億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億6千8百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が56億4百万円、その他有価証券評価差額金が17億5千9百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年11月13日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました通り変更しております。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,081	48,427
受取手形及び売掛金	17,906	18,620
商品及び製品	736	1,045
仕掛品	5,405	7,512
原材料及び貯蔵品	476	363
その他	3,630	3,455
貸倒引当金	△156	△82
流動資産合計	75,080	79,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,169	32,574
土地	44,215	44,215
その他（純額）	7,024	12,859
有形固定資産合計	84,409	89,649
無形固定資産	1,100	1,006
投資その他の資産		
投資有価証券	83,551	87,720
その他	14,437	14,267
貸倒引当金	△900	△856
投資その他の資産合計	97,087	101,130
固定資産合計	182,597	191,786
資産合計	257,677	271,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,353	21,490
短期借入金	200	400
1年内返済予定の長期借入金	3,870	5,399
1年内償還予定の社債	6,000	-
未払法人税等	3,839	3,298
賞与引当金	986	1,033
その他	9,925	13,321
流動負債合計	45,175	44,943
固定負債		
長期借入金	7,253	11,447
役員退職慰労引当金	1,086	1,072
退職給付に係る負債	6,040	6,123
その他	17,405	17,656
固定負債合計	31,786	36,300
負債合計	76,961	81,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	22,163
利益剰余金	99,189	104,794
自己株式	△7,462	△7,494
株主資本合計	125,177	131,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,874	13,634
繰延ヘッジ損益	235	226
土地再評価差額金	9,580	9,580
為替換算調整勘定	73	△25
退職給付に係る調整累計額	△1,102	△1,055
その他の包括利益累計額合計	20,662	22,360
非支配株主持分	34,876	36,353
純資産合計	180,716	189,884
負債純資産合計	257,677	271,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	63,168	63,007
売上原価	40,720	40,335
売上総利益	22,447	22,672
販売費及び一般管理費		
人件費	5,263	5,475
広告宣伝費	1,101	779
賞与引当金繰入額	728	751
退職給付費用	364	243
減価償却費	614	550
その他	5,450	5,403
販売費及び一般管理費合計	13,523	13,204
営業利益	8,924	9,467
営業外収益		
受取配当金	401	523
持分法による投資利益	918	1,799
その他	196	202
営業外収益合計	1,516	2,525
営業外費用		
支払利息	117	102
支払手数料	2	54
為替差損	57	-
その他	28	31
営業外費用合計	205	188
経常利益	10,236	11,804
特別利益		
投資有価証券売却益	260	543
抱合せ株式消滅差益	234	-
特別利益合計	495	543
特別損失		
減損損失	56	123
固定資産除却損	2	28
特別損失合計	59	152
税金等調整前四半期純利益	10,671	12,196
法人税、住民税及び事業税	2,937	2,986
法人税等調整額	38	198
法人税等合計	2,976	3,185
四半期純利益	7,695	9,010
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,445	2,891
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,249	6,119

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	7,695	9,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	1,381
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	△640	△221
退職給付に係る調整額	22	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	600
その他の包括利益合計	△475	1,770
四半期包括利益	7,220	10,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,119	7,814
非支配株主に係る四半期包括利益	2,101	2,966

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,671	12,196
減価償却費	1,535	1,528
減損損失	56	123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△117
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	356	76
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△238	△141
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	46
受取利息及び受取配当金	△424	△548
支払利息	117	102
持分法による投資損益(△は益)	△918	△1,799
投資有価証券売却損益(△は益)	△260	△543
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△234	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,004	△640
仕入債務の増減額(△は減少)	290	977
たな卸資産の増減額(△は増加)	△911	△2,296
預り保証金の増減額(△は減少)	△27	59
その他	1,477	604
小計	10,480	9,629
利息及び配当金の受取額	778	897
利息の支払額	△120	△103
法人税等の支払額	△3,382	△3,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,755	7,091

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,559	△3,057
定期預金の払戻による収入	3,856	1,556
有形固定資産の取得による支出	△2,477	△3,730
無形固定資産の取得による支出	△92	△88
投資有価証券の取得による支出	△252	△471
投資有価証券の売却による収入	284	851
投資有価証券の償還による収入	290	10
貸付けによる支出	△76	△39
貸付金の回収による収入	109	85
差入保証金の増減額(△は増加)	△284	60
その他	△254	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,456	△4,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	225	200
長期借入れによる収入	500	7,800
長期借入金の返済による支出	△2,262	△2,076
社債の償還による支出	-	△6,000
リース債務の返済による支出	△135	△183
配当金の支払額	△515	△515
非支配株主への配当金の支払額	△776	△1,063
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,968	△1,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△607	△224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,723	344
現金及び現金同等物の期首残高	31,927	41,586
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	145	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,796	41,931

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	40,492	10,370	4,769	3,061	4,474	63,168	—	63,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,025	105	233	476	57	1,900	△1,900	—
計	41,518	10,476	5,002	3,538	4,532	65,068	△1,900	63,168
セグメント利益	6,704	1,249	754	1,253	118	10,079	△1,155	8,924

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,155百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,143百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	41,258	11,040	5,090	3,084	2,534	63,007	—	63,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	699	89	236	469	39	1,534	△1,534	—
計	41,957	11,130	5,326	3,553	2,573	64,541	△1,534	63,007
セグメント利益	7,379	1,222	766	1,266	113	10,748	△1,280	9,467

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,280百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。